



スタグフレーションと需要管理政策および租税政策

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 貞夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001763

スタグフレーションと 需要管理政策および租税政策

和田貞夫

0. 高度経済成長の時期が終り、先進諸国はスタグフレーションの状態に陥ってしまったその原因としては種々のものが考えられるが、いずれにしても、生産の低迷とインフレーションの継続という事実は、これまでの経済理論の妥当性について根本的な検討を要請するほどのものである。ケインズ経済学の主張する財政政策による経済安定の方策はもはやその効力を失なったかのように考えられ、それに代って、マネタリズム、新しい古典派経済学 (new classical economics) やサプライサイド経済学が現われ、ケインジアンとは異なった処方箋を提示するに至っている。ともかく、スタグフレーションの性格と対策は現在のところいまだ完全な解決をみるには至っていない問題である。

上の諸理論のうち、サプライサイド経済学の特徴は、その名の示すように、経済の供給面もしくは生産面を重視し、スタグフレーションの克服のためには何よりもまず、供給力を高める必要があると考える。そしてそのため手段として減税が有効であるという。減税によって、企業の生産意欲が刺戟され、労働者の勤労意欲が高まって、その結果、生産が増大して経済が低迷の状態から脱出でき、物価も安定するというわけである。このような考え方には、その基礎に、スタグフレーションのもとでは財の需要に比べて供給が過少であって、生産を高めるならばそれに見合う需要が不足することなく現われるという想定が横たわっているものと思われる。これに対して、ケインジアンの従来からの考え方によれば、スタグフレーションにおける生産の停滞の原因は需要の不足であり、減税がその解決に役立つとしても、それは需要に対する影響を通じてであるということになる。減税によって、可処分所得が増加し消費需要が増大するとともに、税引き後の利潤の上昇のゆえに投資需要が刺戟されるというわけ

である。このようにして、減税が財の需要と供給の双方に影響を与えるとすれば、経済全体特に産出（所得）、物価に対してどのような効果をもつであろうか。このことが本稿の主な対象である。

サプライサイド経済学が財の需給関係について新古典派理論的見解に立って⁽¹⁾いるのに対して、本稿では不均衡分析の考え方をとり、以下の第1～3節ではモデルの前提を述べ、第4～6節ではスタグフレーションの動態分析を行ない、そして第7節以下では減税その他の政策の効果を比較静態論的に考察する。⁽²⁾

1. この節から第3節までにおいては、財の生産に対して需要が不足することがないものとして、まずこの節では財の供給についての前提を述べよう。本稿は短期分析にかかるるもので、財の産出（ Y ）と労働雇用（ L ）との関係が、

$$(1) \quad Y = F(L) \quad (F' > 0, F'' < 0)$$

によって表わされるものとする。労働の需要（ L^D ）および供給（ L^S ）はいずれも実質賃金率（ w ）と税率との関数であって、

$$(2) \quad L^D = f(w, t) \quad (f_w < 0, f_t > 0)$$

$$(3) \quad L^S = g(w, t) \quad (g_w > 0, g_t > 0)$$

であると仮定しよう。⁽⁴⁾ t ($0 < t < 1$) は 1 から税率を差引いた値を示し、それゆえ t の増加は減税を意味する。⁽⁵⁾ f_t が正であることは減税によって企業の生産意欲の増加することを意味し、また g_t が正であるのは減税が労働者の勤労意欲を刺戟するからである。現実の雇用は労働の需要、供給を超えることができないから、

$$(4) \quad L = \min(L^D, L^S)$$

(1) Patinkin [3] Chap. XIII, Barro・Grossman [1] Chap. 2, Solow・Stiglitz

[5]などを参照。

(2) 本稿は Wada [7] に筆を加えたものである。

(3) そうでない場合については第5節で述べる。

(4) 添字は偏微分を意味する。

(5) t は減税の程度を示すパラメータと考えればよい。なお、本稿では一般税率の引き下げを減税と呼ぶことにする。

(6) $1-t$ を売上税率と考えれば、企業にとっての税引き後の実質利潤は $tY - wL$ であり、企業がこれを最大化しようとするとき、労働需要は t の増加関数となる。

でなければならない。

労働の需要と供給とを等しくする実質賃金率を w^* とすれば、

$$(5) \quad f(w^*, t) = g(w^*, t)$$

であって、 $w > w^*$ のとき労働の超過供給が生じ、 $w < w^*$ のとき労働の超過需要が存在することになる。(5)式によって、

$$(6) \quad \frac{dw^*}{dt} = \frac{f_t - g_t}{g_w - f_w}$$

それゆえ、減税の企業の生産意欲に対する効果が労働者の勤労意欲に対する効果より大きい（小さい）ならば、 w^* は上昇（下落）することになる。実質賃金率が w^* であるときの産出（所得）を Y^* とすれば、

$$(7) \quad \frac{dY^*}{dt} = F' \frac{f_t g_w - f_w g_t}{g_w - f_w} > 0$$

であるから、(6)式の正負にかかわらず、減税によって Y^* は増加する。

(1)～(4)式の前提にもとづいて、産出と実質賃金率との関係を知ることができる。

$$(8) \quad Y = \begin{cases} F(f(w, t)) & (w \geqq w^* \text{ のとき}) \\ F(g(w, t)) & (w \leqq w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

であるから、

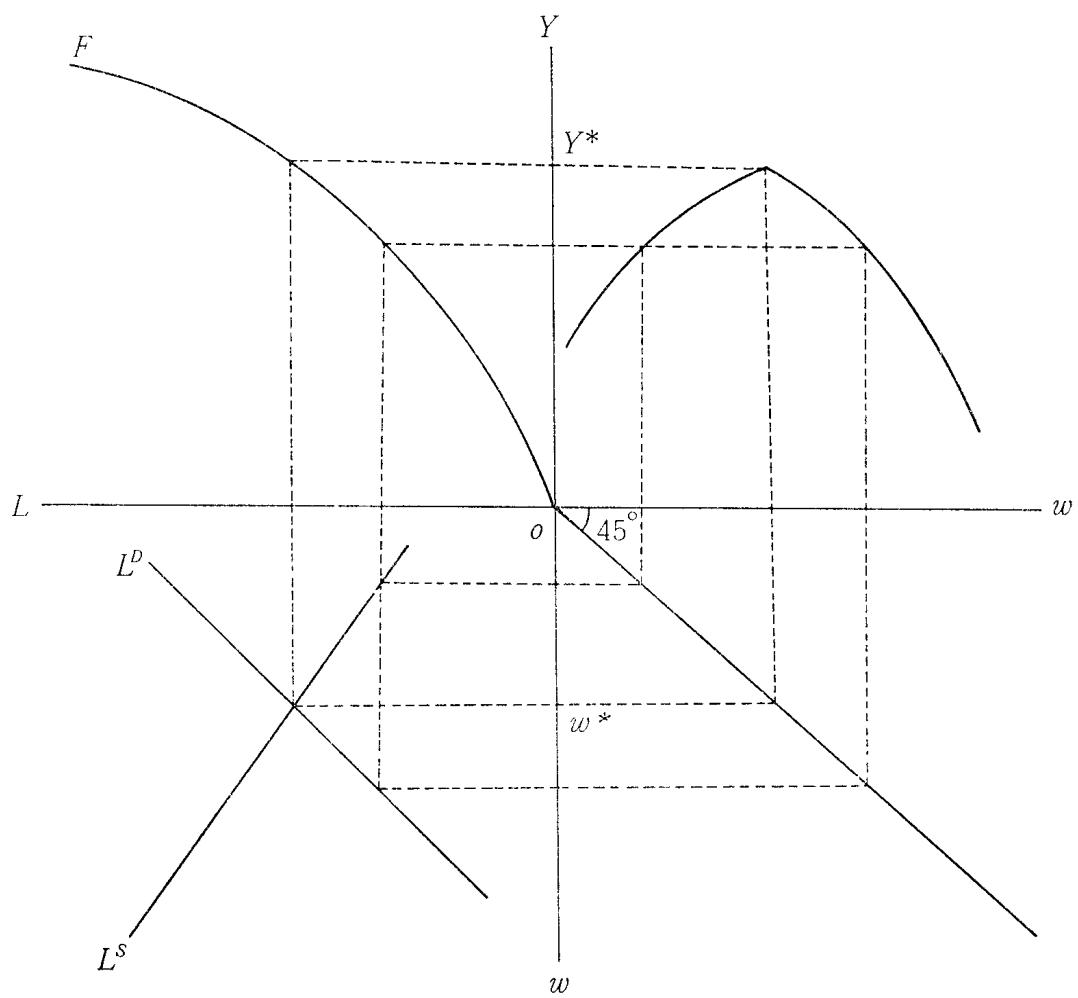
$$(9) \quad \frac{\partial Y}{\partial w} = \begin{cases} F' f_w < 0 & (w > w^* \text{ のとき}) \\ F' g_w > 0 & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

そして、

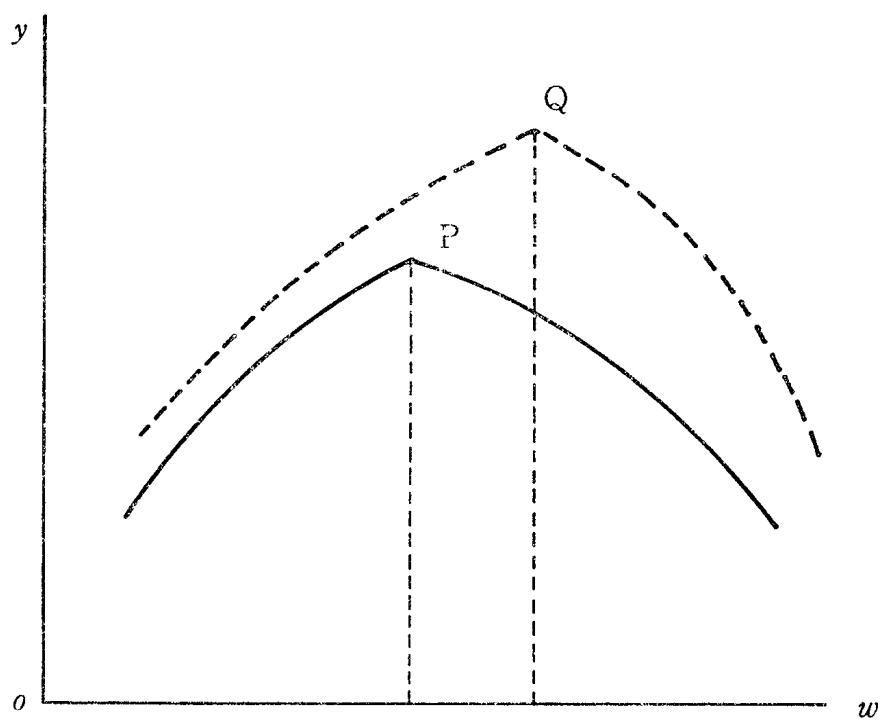
$$(10) \quad \frac{\partial Y}{\partial t} = \begin{cases} F' f_t > 0 & (w > w^* \text{ のとき}) \\ F' g_t > 0 & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

第1図の第2象限は(1)式のグラフであり、第3象限は(2), (3)式の関係を表わしている。⁽⁷⁾これらの条件からどのようにして w と Y との関係が得られる

(7) この図の労働の需要および供給曲線のように、本稿ではいくつかの曲線を直線状に描くが、これは図示の便宜上のことにすぎない。



第1図



第2図

かを示したのがこの図であって、その結果は第1象限に描かれている。

(10)式で与えられる減税の効果は第2図によって表わすことができる。ただし、この図は(6)式の値が正である場合であって、そのためYのグラフの頂点Pが、減税によって右上方のQに移ることになっているが、もし(6)式の値が負であれば、QはPの左上方に位置することになる。

2. 財の需要(D)についての前提に移る。これについては、

$$(1) \quad D = E(Y, t, a) \quad (1 > E_Y > 0, E_t > 0, E_a > 0)$$

としよう。財の需要は消費需要と投資需要とからなり、いずれも所得(生産)の増加によって刺戟される。 E_Y は限界支出性向であって、これが正で1より小さいものとする。減税は可処分所得の増加を通じて消費を増加させるとともに、企業の投資意欲を高める効果をもつと考えられる。それゆえ E_t は正である。 a は財政々策、金融政策などの需要管理政策効果を表わすパラメータであって、 a の増加は需要刺戟政策の実施を意味するものとする。

(1・8)式を考慮すれば、

$$(2) \quad D = \begin{cases} E(F(f(w, t), t, a)) & (w \geq w^* \text{ のとき}) \\ E(F(g(w, t), t, a)) & (w \leq w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

となる。それゆえ、

$$(3) \quad \frac{\partial D}{\partial w} = \begin{cases} E_Y F' f_w < 0 & (w > w^* \text{ のとき}) \\ E_Y F' g_w > 0 & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

そして、

$$(4) \quad \frac{\partial D}{\partial w} \begin{cases} > \frac{\partial Y}{\partial w} & (w > w^* \text{ のとき}) \\ < \frac{\partial Y}{\partial w} & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

であることが、容易に確かめられる。また、

$$(5) \quad \frac{\partial D}{\partial t} = \begin{cases} E_Y F' f_t + E_t > 0 & (w > w^* \text{ のとき}) \\ E_Y F' g_t + E_t > 0 & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

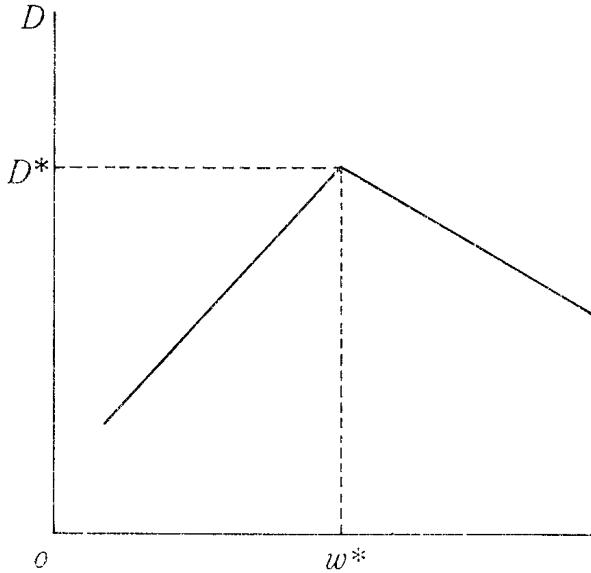
である。

第1図と同様の方法によって、第3図のような w と D との関係を示すグラフ

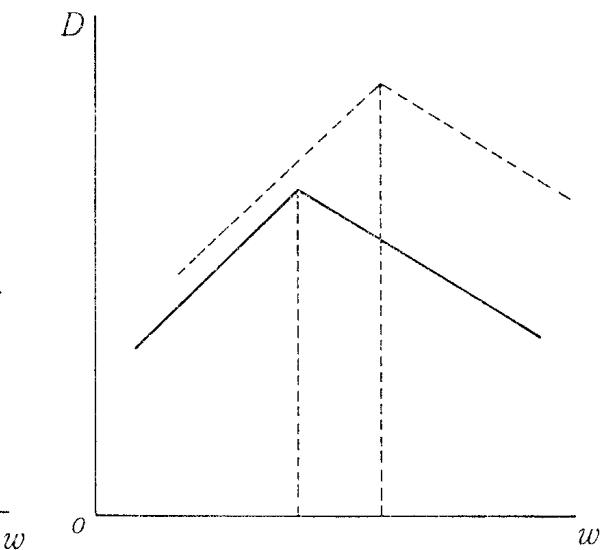
が得られる。 D^* は実質賃金率が w^* のときの需要である。そして、(1・7) 式によって、

$$(6) \quad \frac{\partial D^*}{\partial t} = E_Y \frac{dY^*}{dt} + E_t \\ \Leftrightarrow \frac{E_Y F'(f_t g_w - f_w g_t) + E_t (g_w - f_w)}{g_w - f_w} > 0$$

がなりたつ。第 2 図と同様に、(1・6) 式が正である場合の減税の効果を示したのが第 4 図である。 a の増加は w^* の値を変化させることなく、第 3 図のグラフを上方にシフトさせる。



第 3 図



第 4 図

(1.10)式と(5)式とによって明らかのように、

$$(7) \quad \frac{\partial D}{\partial t} - \frac{\partial Y}{\partial t} = \begin{cases} E_t - (1 - E_Y) F' f_t, & (w > w^* \text{ のとき}) \\ E_t - (1 - E_Y) F' g_t, & (w < w^* \text{ のとき}) \end{cases}$$

であって、この値は生産関数、労働の需要、供給関数および財の需要関数の性質に応じて定まり、正となることも負となることもある。

3. 物価上昇率 (u) が財の超過需要に規定され、

$$(1) \quad u = \phi(D - Y) \quad (\phi_{(0)} = 0, \phi' > 0)$$

がなりたつものとする。

また貨幣賃金率の上昇率 (v) が労働の超過需要の関数であって、

$$(2) \quad v = \psi(L^D - L^S)$$

と表わされ、関数 ψ が次のような性質をもつものとしよう。ある $k(\leq 0)$ に対して、

$$(3) \quad \psi(x) = 0 \quad (x \leq k \text{ のとき})$$

$$(4) \quad \psi'(x) > 0 \quad (x > k \text{ のとき})$$

これは労働の超過需要が k より大きいとき、超過需要が大きくなるにしたがって貨幣賃金率の上昇率が増大するが、超過供給が $|k|$ に達したとき貨幣賃金率の変化がやみ、それ以上に労働の超過供給が増加しても、賃金の下方硬直性のゆえに、貨幣賃金率が下落しないことを意味している。 k の値はそのときの経済的環境に応じて定まると考えられる。社会的諸階層の勢力関係に応じて長期的に変化するとともに、経済の好不況についてのひとびとの長期的な予想の変化によって変動すると考えられる。⁽⁸⁾

労働の超過需要が k であるときの実質賃金率を \bar{w} とすれば、

$$(5) \quad f(\bar{w}, t) - g(\bar{w}, t) = k$$

したがって、

$$(6) \quad \frac{\partial \bar{w}}{\partial t} = \frac{f_t - g_t}{g_w - f_w}$$

$$(7) \quad \frac{\partial \bar{w}}{\partial k} = \frac{1}{f_w - g_w} < 0$$

(6)式の正負については(1.6)式と同様の論議がなりたつ。また(7)式によつて、 $|k|$ の上昇が \bar{w} を高めることがわかる。第5図は労働の超過需要、実質賃金率および貨幣賃金率の上昇率の相互関係を表示したものである。

先に、長期的にみて、そのときの経済的環境によって k の値が規定されることを述べたが、同じ理由のために、たとえ財の需給が一致していても物価の上昇する場合が考えられる。このとき、環境に応じて u 曲線が影響を受けることになるが、議論の単純化のために、このことは考慮に入れないとおく。

なお、実質賃金率の上昇率は、定義によって、

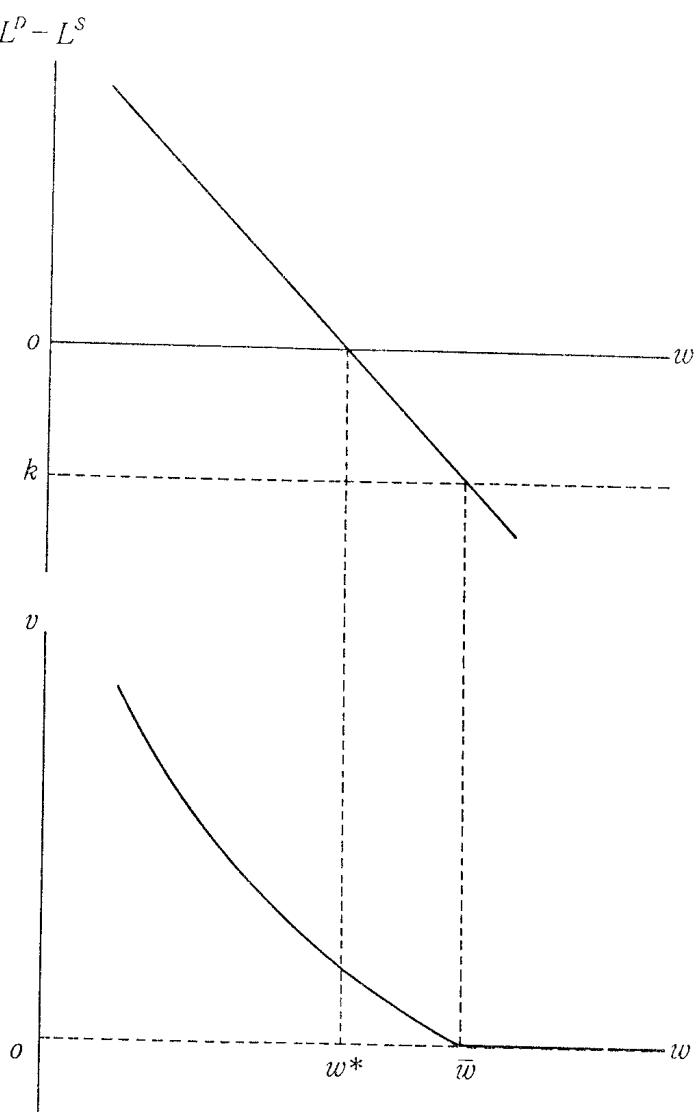
$$(8) \quad \frac{\dot{w}}{w} = v - u$$

(8) 特にことわらない限り、 k は負であるものとする。また k が正となることもありえないことではないが、ここではこのような場合を考えないでおく。

である。

4. この節から第6節までは租税政策、需要政策および経済的環境に変化がない場合を想定し、そこで諸変数の動態的な変化について考察する。そしてこの節では D^* と Y^* とが等しい場合（ケースA）を取り上げる。

第6図はこれを図示したものであるが、そこに描かれた諸曲線の関係は前節までの議論によって明らかであり、特に説明を要しないであろう。 u 曲線と v 曲線との交点に対応する実質賃金率を \hat{w} 、このときの産出を \hat{Y} としよう。 $w = \hat{w}$

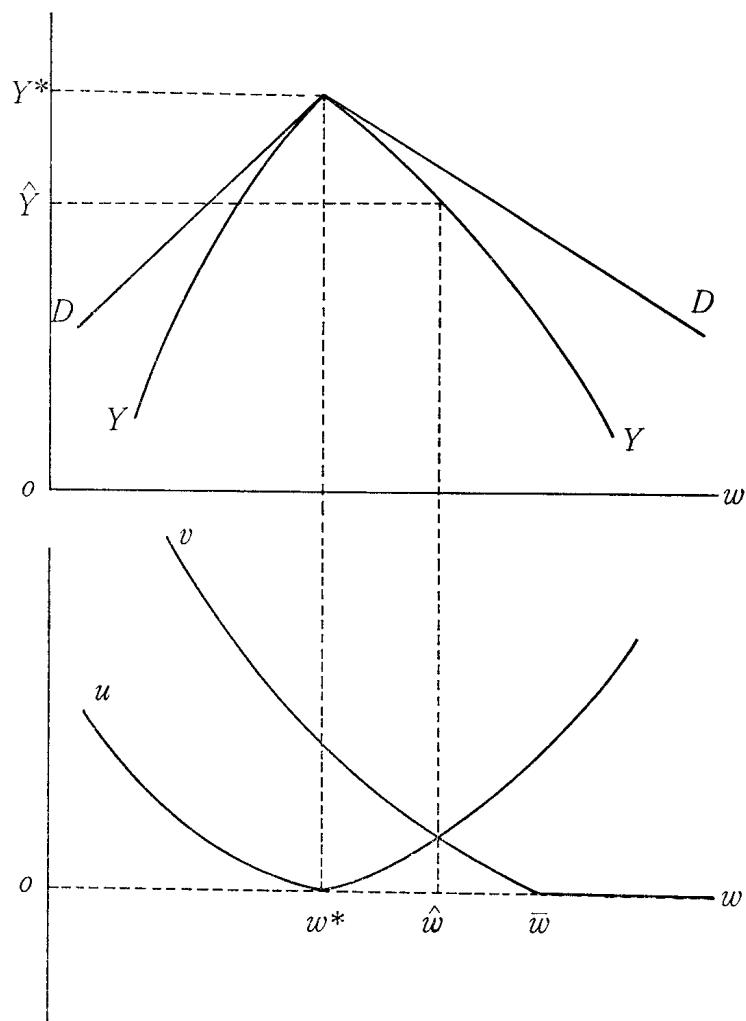


第5図

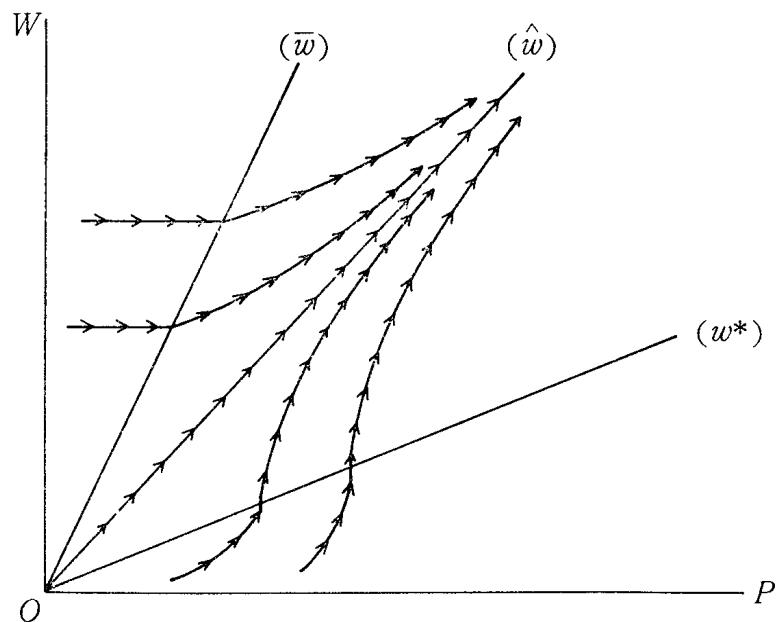
ととき w が変化せず、 $w > \hat{w}$ のとき w が減少し、 $w < \hat{w}$ のとき w が増加することは、(3・8)式によって、明白である。

これにもとづいて、物価水準 (P) と（税込み）貨幣賃金率 (W) の変動を描いたのが第7図である。 (\bar{w}) を附した直線はその勾配が \bar{w} であることを意味し、その他の直線も同様である。実質賃金率が \hat{w} であるとき物価水準と貨幣賃金率とは同じ率で上昇を続ける。そしてこの場合の産出は \hat{Y} であって、そこでは労働の超過供給が存在している。つまり、失業を伴ったスタグフレー

(9) Hansen ([2] Chap. VII) はこの状態を準均衡 (quasi-equilibrium) と名付けているが、本稿では、物価水準と貨幣賃金率とが不変である場合とともに、均衡と呼ぶことにする。



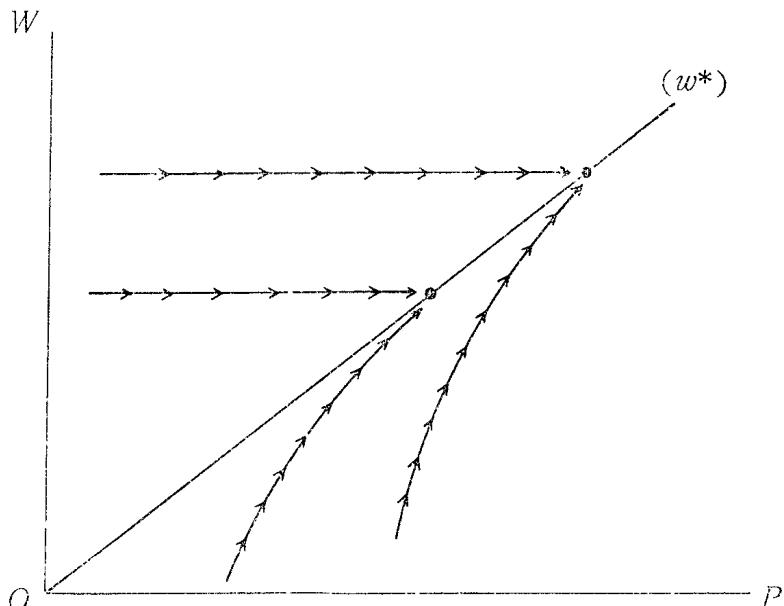
第6図



第7図

(10) ションである。当初に実質賃金率が \hat{w} に等しくなくても、それは \check{w} に収束する。それゆえ上述のスタグフレーションは（相対的に）安定であるということができるであろう。

上の議論では、 k を負と仮定したが、それがゼロであるときには、 w^* と \bar{w} とが等しくなり、それゆえ \hat{w} もそれに一致する。このとき、第7図に代わって、第8図が得られる。 (w^*) 直線上の各点はそれが実現すれば、もはや変化の起らない状態を意味する。そしてそこでは労働の需給が一致し、それゆえ、完全雇用のもとでの均衡が成立しているわけである。当初このような状態が実現していないとしても、経済はこれに近づいてゆく。

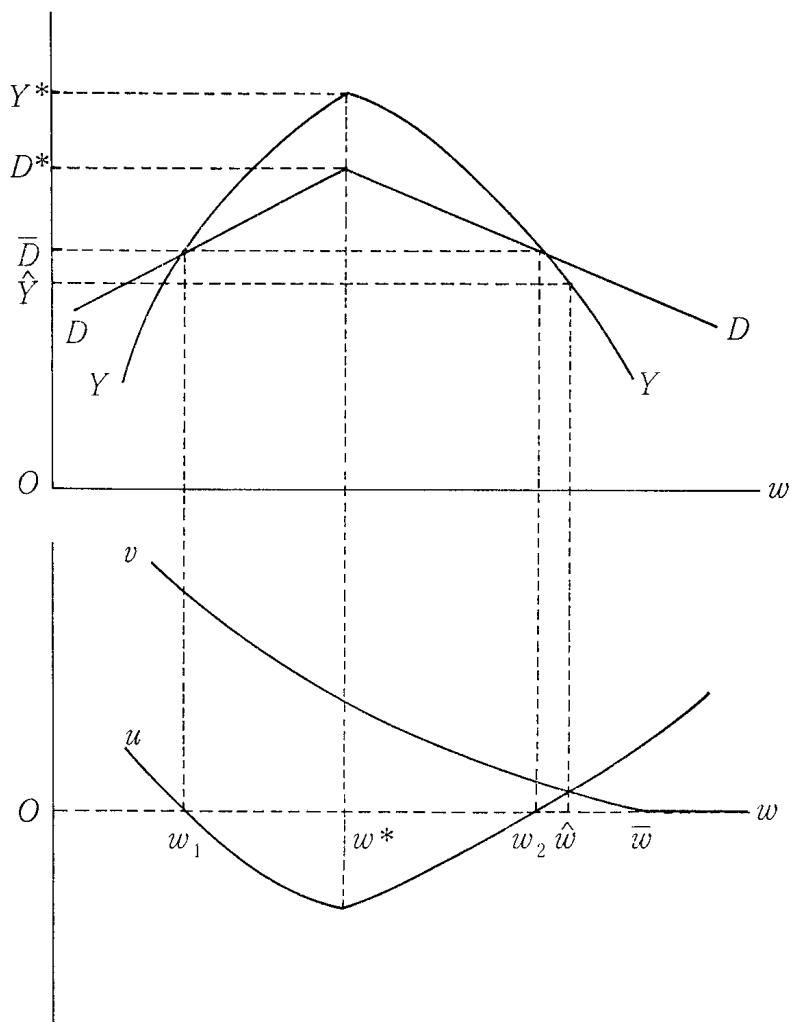


第8図

5. 次に D^* が Y^* より小さい場合（ケースB）について考察しよう。これ

(10) 第7図のような図で、実質賃金率が w^* より大きく、動点 (W, P) の軌道が右上りの場合失業を伴なうスタグフレーションである。

(11) 第6図において $w < w^*$ の領域で u 曲線と v 曲線とが交わることがある。このときその交点においても均衡が実現する。しかし本稿では、以下においても、均衡が一意的であるケースだけを取り上げる。なお、和田[6]の用語を用いれば、第7図、および後に示す第8、11、14図で (P, W) の均衡経路は、便宜上、相対的に安定であるだけではなく、絶対的にも安定であるという前提のもとで描かれている。つまり、 w が \hat{w} の近傍の値をもつとき、 $(\dot{W}/\dot{P}) = w(v/u)$ が w の減少関数であると仮定されている。しかし、そうでないこともあります。



第9図

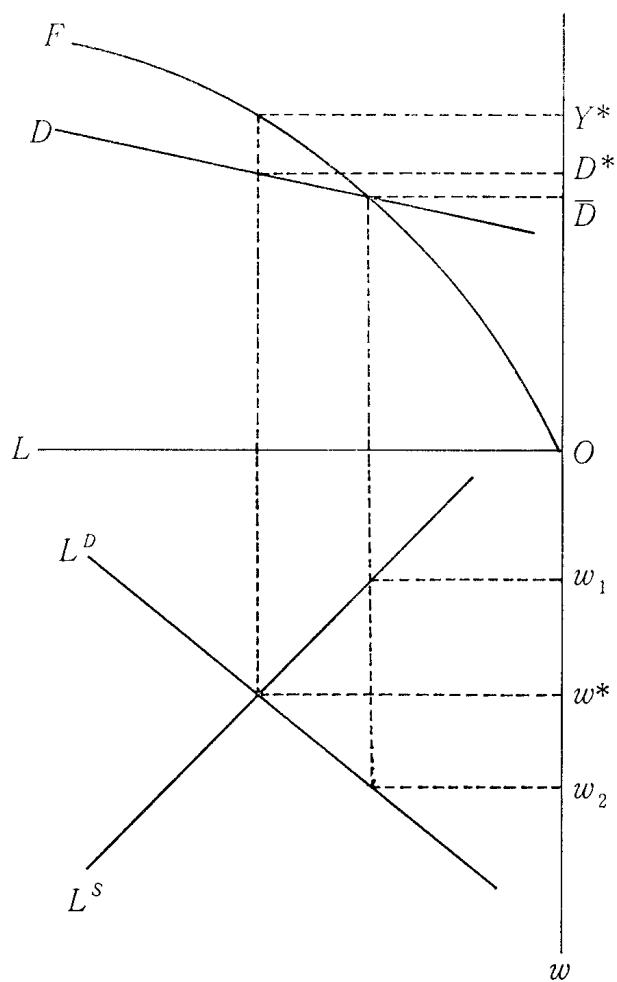
を図示したのが第9図である。

ところで、財の需給を均等にする実質賃金率を w_1, w_2 ($w_1 < w_2$) とすれば、実質賃金率が w_1 より高く、 w_2 より低い場合には、これまで考えてきた意味での需要は供給に及ばず、企業が需要を上廻る生産を行わないとすれば、現実の生産は図の \bar{D} の水準にとどまらざるをえない。このようなとき第1節～第3節の議論は幾分修正しなければならなくなる。

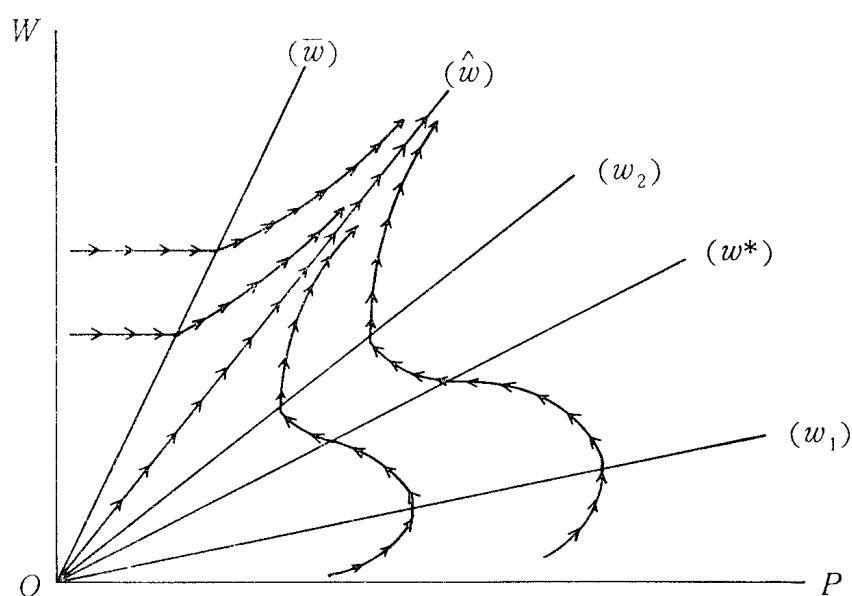
第10図は、 $D^* < Y^*$ の場合について、第1図の第2、3象限に相当する部分を描いたものであるが、 $w_1 < w < w_2$ の場合は現実の雇用量は L^D にも、 L^S にも及ばない。非自発的失業は実質賃金率が w_1 に近づくほど小さく、 w_2 に近づくほど大きくなる。このとき、第3節の同様の想定を行うならば、非自発的失業がある程度以下になるとき貨幣賃金率は上昇をはじめることになる。つまり第5図の下段に示したのと同様の w と v との関係がなりたつ。しかし、第

5図の場合と異なって、いまの場合には \bar{w} は w^* を下廻ることもありうる。他方、たとえ現実の生産が需要 (\bar{D}) に等しいとしても、企業がそのときの実質賃金率のもとでの生産を行えば供給過剰に陥るという意味で財の需要不足、超過供給の状態にあるわけであり、そのことは物価を下落させると考えられる。

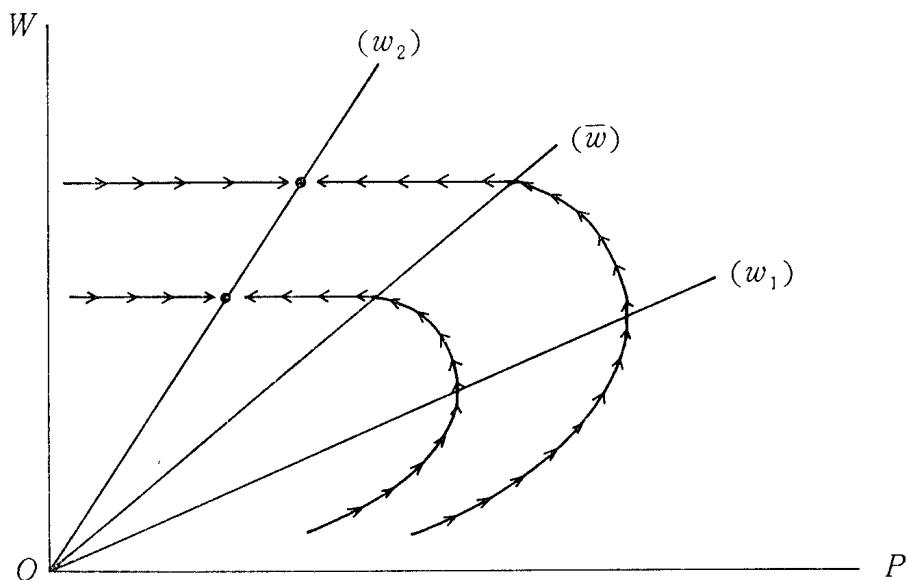
第9図の下段は $\bar{w} > w_2$ の場合のものであるが、このとき物価水準と貨幣賃金率の動向は第11図のようになる。図において実質賃金率が \hat{w} である状態は第7図の場合と同様の失業を伴ったスタグフレーションのもとでの安定な均衡である。



第10図



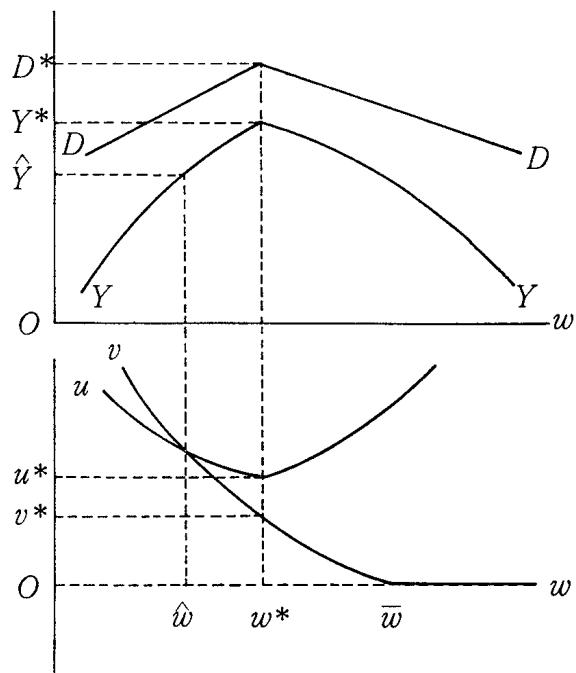
第11図



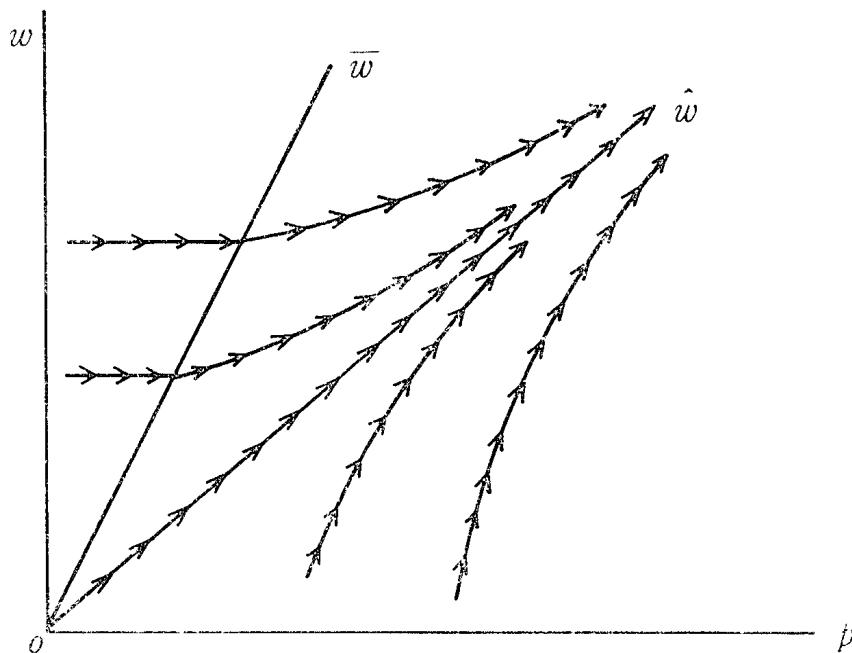
第12図

これに対して $\bar{w} < w_2$ の場合は第12図が得られ、実質賃金率が w_2 に等しい均衡状態においては物価も貨幣賃金率も変化しない。つまり経済的停滞の状態となる。また、 $\bar{w} = w_2$ の場合には、第12図の (w_2) 直線と (\bar{w}) 直線が一致し、この2つの直線に挟まれた領域の消滅した図が得られる。

6. D^* が Y^* より大きいケース（ケースC）に転じよう。この場合、実質賃金率が w^* のときの u の値 (u^*) が v の値 (v^*) より大きければ、第13図のような関係が得られる。しかし、 u^* と v^* の大小関係にかかわらず、物価水準と貨幣賃金率の動向は第14図に示したようになる。ただ、 $u^* > v^*$ の場合の均衡においては労働の超過需要が存在し、 $u^* < v^*$ のときに超過供給が存在する点が異なる。ひとたび実質賃金率が \hat{w} に等しくなれば、物価と貨幣賃金率は同じ率で上昇を続け、一定の産出水準 (\hat{Y}) が維持される。当初に実質賃金率が \hat{w} に等しくなくとも、経済はこの状態に近づく。



第13図



第14図

7. 経済が均衡状態にあるものとして、政府が需要刺戟の政策を採用した場合にどのような効果が現れるだろうか。この節では、これを比較静態分析の立場から考えてみよう。⁽¹²⁾

第4節から第6節で述べたように均衡状態における実質賃金率および産出は、それぞれ、 \hat{w} , \hat{Y} である。そして第2節で説明したように、需要刺戟 (a の增加) は、 w^* を変化させることなく、第3図のグラフの上方シフトをひきおこす。そして、そのため、第6図、第9図および第13図の u 曲線もまた上方にシフトする。

このことを考慮に入れて、まずケースBの第9図のようなときに需要刺戟政策がとられた場合を考えよう。 a の増加とともに \hat{w} が減少し、それに応じて \hat{Y} ⁽¹³⁾ は増大する。このときそれと同時にインフレ率も高まってゆく。そしてやがて第6図のような状態に達する。ケースBで、はじめに $w_2 > \bar{w}$ であるような均衡状態が実現していたならば、僅かの a の増加はインフレ率がゼロのままで

(12) 上述のように、本稿のモデルの均衡はすべて安定である。それゆえ、比較静態分析によって、均衡だけではなく、諸内生変数の現実の動向を知ることができます。これについては Samuelson [4] p. 258 を参照されたい。

(13) 後述の(8・3)式を用いれば、

$$\frac{\partial \hat{w}}{\partial a} = \frac{\phi' E_a}{A} < 0, \quad \frac{\partial \hat{Y}}{\partial a} = F' \frac{\phi' E_a f_w}{A} > 0$$

である。

\hat{Y} が増大するが、 a がある限度を超えるれば、 $w_2 < \bar{w}$ となって、上述の議論があてはまるようになる。

それではケースAの場合にはどうなるであろうか。このとき、第6図からわかるように、需要曲線および u 曲線の上方シフトによって \hat{w} は減少し、 \hat{Y} は増加し、⁽¹⁴⁾均衡におけるインフレ率も高まる。そして、経済はケースCに移行する。ただし、当初は $u^* < v^*$ であるから、 $\hat{w} > w^*$ 、それゆえ、労働の超過需給が存在している。

この状態において、さらに需要刺戟政策が続けられ、 a が増加すれば、やがて $u^* = v^*$ 、それゆえ $\hat{w} = w^*$ となり、 \hat{Y} は Y^* に一致する。労働の需給が一致するわけである。それ以上の a の増大が起れば、第13図のような状態となって、⁽¹⁵⁾労働供給の減少のために、かえって \hat{Y} は減少する。

以上のようなケースBからCに至る a の増大は、均衡におけるインフレ率を順次高めてゆく。

需要刺戟政策はひとびとに長期的な好況を予想させ、第3節で述べたように、 \bar{w} の上昇、そして v 曲線の右下りの部分の上方シフトをひきおこす可能性があると考えられる。この事情を考慮に入れれば、上述の議論は、ある程度、修正しなければならない。まず、均衡におけるインフレ率が一層高くなることは明らかである。そして、均衡において $\hat{w} > w^*$ であれば、 \hat{Y} はより小さくなる。ただ、第13図のような $\hat{w} < w^*$ の場合には、 \hat{Y} は増加する。インフレーションに対して賃金率が過敏であって、需要刺戟政策による u 曲線の上方シフトの程度よりも v 曲線（の右下りの部分）のそれがより大きいならば、 \hat{Y} の変化の方向は上述の各ケースについての叙述とは逆になる。

8. 減税は、一方では企業の生産意欲と労働者の勤労意欲を高めることによって財の供給を刺戟し、他方では可処分所得の増加を通じて消費需要を増加させ、また企業の投資需要を増大させる。これらの効果を通じて、経済はどのよ

(14) 注(13)と同様の関係がなりたつ。

(15) $u^* < v^*$ の場合には注(13)の関係がなりたつが、 $u^* > v^*$ となれば、

$$\frac{\partial \hat{w}}{\partial a} = \frac{\phi' E_a}{B} < 0, \quad \frac{\partial \hat{Y}}{\partial a} = F' \frac{\phi' E_a g_w}{B} < 0$$

となる。ただし、 B は後述(8・9)式に定義されているものである。

(16) このことは第9節で考慮に入れる。

うな影響を受けるであろうか。この節ではこれについての比較静態分析を行ない、均衡における実質賃金率 (\hat{w})、产出 (\hat{Y}) およびインフレ率 (\hat{u}) がどのように変化するかを考察する。

前節までの説明からわかるように、減税つまり t の増加はグラフの諸曲線を種々の方向に変化させ、そのため、図による減税効果の考察はあまり適切なものとはいえない。それゆえ、ここでは主として数式によって説明することにする。

定義によって、

$$(1) \quad \phi(E(\hat{Y}, t, a) - \hat{Y}) = \psi(f(\hat{w}, t) - g(\hat{w}, t))$$

であるから、 t が増加するとき、その交点において u 曲線と v 曲線のうちのどちらがより大きく影響されるかに応じて \hat{w} は上昇または下落する。ケース A、ケース B およびケース C の $u^* < v^*$ の場合には、

$$(2) \quad \hat{Y} = F(f(\hat{w}, t))$$

であるから、

$$(3) \quad A = \phi'(1 - E_Y)F'f_w + \psi'(f_w - g_w) < 0$$

とすれば、

$$(4) \quad \frac{\partial \hat{w}}{\partial t} = \frac{1}{A} [\phi' \{E_t - (1 - E_Y)F'f_t\} - \psi'(f_t - g_t)]$$

となる。これは正となることも負となることもある E_t 、 E_Y および g_t の値が大きいほど、これが負となる可能性は大きく、 F' 、 f_t の大きいことはこれを正にする要因となる。しかし、その正負にかかわらず、(2)、(4)式から、

$$(5) \quad \frac{\partial \hat{Y}}{\partial t} = \frac{F'}{A} [\phi' E_t f_w + \psi' (f_w g_t - f_t g_w)] > 0$$

となるから、減税は（均衡）所得水準それゆえ労働雇用を増大させることになる。

それではケース C の $u^* > v^*$ の場合はどうであろうか。このとき、(2)式に代わって、

$$(8) \quad \hat{Y} = F(g(\hat{w}, t))$$

であるから、

$$(9) \quad B = \phi' (1 - E_Y) F' g_w + \phi' (f_w - g_w) < 0$$

とすれば、⁽¹⁷⁾

$$(10) \quad \frac{\partial \hat{w}}{\partial t} = \frac{1}{B} [\phi' \{E_t - (1 - E_Y) F' g_t\} - \phi' (f_t - g_t)]$$

であって、これも正または負となることがある。 E_t, E_Y が高ければこれが負となる可能性は大きく、 F', f_t が高いときこれが正となる可能性が大きい。

次に産出については、(8)式より、

$$(11) \quad \begin{aligned} \frac{\partial \hat{Y}}{\partial t} &= F' \left[g_w \frac{\partial \hat{w}}{\partial t} + g_t \right] \\ &= \frac{F'}{B} [\phi' E_t g_w + \phi' (f_w g_t - f_t g_w)] \end{aligned}$$

となるから、(10)式が正またはゼロのとき産出は増加するが、そうでないときには、この式は正となるとは限らず、負となることもある。つまり、減税によって実質賃金率が低下し、そのため労働供給が減少して生産が低落することがあるわけである。このような場合には、サプライサイド経済学の主張は妥当しない。

次に減税がインフレーションにどのように影響するかをみよう。 t の変化は直接に Y^* に影響を与えるとともに、 w^* への効果を通じて、間接にも Y^* に影響する、その結果は(1.7)式に表わされている通りである。他方、 t の D^* に対する影響は(2.6)式に示されている。それゆえ、容易に確かめられるように、

$$(12) \quad \operatorname{sgn} K = \operatorname{sgn} \left(\frac{\partial D^*}{\partial t} - \frac{d Y^*}{dt} \right)$$

ただし、

$$(13) \quad K = \frac{E_t}{1 - E_Y} - F' \frac{f_t g_w - f_w g_t}{g_w - f_w}$$

である。つまり、 K が正であることは、 t の変化に対して、 D^* が Y^* より敏感に反応することを意味する。 K が負のときは逆である。

(17) 第13図の u 曲線と v 曲線の交点において u 曲線の勾配が v 曲線のそれより大きいため B は負となる。

さて、ケースA、ケースBの $w_2 < \bar{w}$ の場合およびケースCの $u^* < v^*$ の場合には、

$$(14) \quad \frac{\partial \hat{u}}{\partial t} = \frac{\phi' \psi'}{A} [(f_w - g_w) E_t + (1 - E_Y) F' (f_t g_w - f_w g_t)]$$

がなりたち、ケースCの $u^* > v^*$ の場合には、

$$(15) \quad \frac{\partial \hat{u}}{\partial t} = \frac{\phi' \psi'}{B} [(f_w - g_w) E_t + (1 - E_Y) F' (f_t g_w - f_w g_t)]$$

がなりたつから、いずれの場合にも、

$$(16) \quad \operatorname{sgn} \frac{\partial \hat{u}}{\partial t} = \operatorname{sgn} K$$

つまり、減税に対する D^* の反応の程度が Y^* より大きいならば、(均衡) インフレ率は上昇し、逆の場合にはインフレ率が低下する。ケースBの $w_2 > \hat{w}$ の場合には、(僅かの) 減税に対しては、インフレ率が変化せず、ゼロのままとどまっている。

9. 第7節で述べたように、経済がスタグフレーションの状態にあるとき、インフレ率の上昇を懸念することなく、単に産出を高めることにのみ留意するのであれば、需要刺戟政策が有効である。しかし、別の観点からすれば、物価変動が鎮静化し、しかも労働の需給が一致しているような状態が望ましいと考えられるであろう。この節では、スタグフレーションの状態をこのような状態に移行させるための政策について考えよう。

上述の意味での最適状態は、既述の関係を考慮すれば、 w^* 、 \bar{w} および \hat{w} が相等しい状態であることがわかる。そして、それはまた、

$$(1) \quad w^* = \bar{w}$$

$$(2) \quad D^* = Y^*$$

の2つの条件で表わすこともできる。ところで(1・6)式と(3・6)式によって、

$$(3) \quad \frac{\partial \bar{w}}{\partial t} = \frac{dw^*}{dt}$$

であり、⁽¹⁸⁾ また第7節で述べたように、需要刺戟政策がひとびとの長期的な好況

(18) 厳密にいえば、 w の値によって f_w 、 g_w 、 f_t 、および g_t の値は異なりうるから、この式の等号は必ずしも成立しない。ここでは、議論を単純にするために、それによって生じる誤差を無視する。もし(3)式の等号がなりたたないとしても、本文と同様にして、その場合の最適政策を知ることが可能である。

予想を高めることを考慮に入れるならば、 k は a の減少関数となり、結局、

$$(4) \quad \frac{\partial \bar{w}}{\partial a} > 0$$

ということになる。⁽¹⁹⁾他方、(1・7)式、(2.2)式および D^* の定義から、

$$(5) \quad dD^* - dY^* = Mdt + E_a da$$

が得られる。ただし、

$$(6) \quad M = \frac{E_t(g_w - f_w) - (1 - E_Y)F'(f_t g_w - f_w g_t)}{g_w - f_w}$$

であって、

$$(7) \quad \operatorname{sgn} M = \operatorname{sgn} K$$

がなりたつ。

以上の準備のもとで、スタグフレーションを最適状態に移行させる政策について考える。(1)式がみたされず、 $\bar{w} > w^*$ である場合に、両者の差異を租税政策だけで取除くことは不可能である。(3)式はこのことを示している。(4)式の示すように、そのためには a の減少、つまり需要抑制政策が取られなければならない。

いま経済が第6図のような状態にあるものとしよう。 \bar{w} を w^* に一致させるために取られた需要抑制政策は D^* を低下させる。当初この両者は等しく、最適状態においても等しくなるように Y^* も引き下げられなければならない。つまり(5)式の値はゼロでなければならない。それゆえ、必要な租税政策が取られた場合には、 da が負であるから、

$$(8) \quad Mdt > 0$$

でなければならない。 K が正である場合には減税が、 K が負であるときには増税が必要ということになる。はじめの経済の状態が第9図の均衡状態にある場合にも(8)式がなりたち、上と同じ結論が得られる。

それでは、第13図の場合はどうであろうか。当初、 D^* は Y^* より大きいが、 \bar{w} を w^* に近づけるためにとられた需要抑制政策は D^* を減少させる。

(19) a の値によって規定される経済の長期的な見通しは、モデルの内生変数の値によって定まる経済の短期的な状態と一致するとは限らない。これが一致しない場合に起る予想の修正などの長期的な問題はここでは取り上げない。

その結果、 D^* がかえって Y^* より小さくなつたとすれば、必要な租税政策は(8)式をみたすようなものでなければならず、したがつて、上述の場合と同様の減税または増税が要求される。もし需要抑制政策の結果、やはり D^* が Y^* より大きいならば、

$$(9) \quad Mdt < 0$$

でなければならず、 K の正負と必要な租税政策との関係は上述とは逆のものとなる。

以上の議論においては需要管理政策と租税政策が相互に無関係に行いうるものとしてきたが、実際にはそうではない。前者が財政支出に関係をもつのに対して、後者はその財源に影響する。しかし、両者が一意的に関連しているともいえない。財源の不足は通貨増発、公債発行によって補なうことができるからである。それゆえ、上述のような政策の実行は不可能ではないと思われる。

〔参考文献〕

- 〔1〕 Barro, R. J. and H. I. Grossman, *Money, Employment, and Inflation*, 1976.
- 〔2〕 Hansen, B., *A Study in the Theory of Inflation*, 1951.
- 〔3〕 Patinkin, D., *Money, Interest, and Prices*, 2nd ed., 1965.
- 〔4〕 Samuelson, P. A. *Foundations of Economic Analysis*, 1953.
- 〔5〕 Solow, R. M. and J. E. Stiglitz, "Output, Employment, and Wages in the Short Run," *Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1968, pp. 537-560.
- 〔6〕 和田貞夫「均衡成長の絶対的安定性」大阪府立大学経済研究, 昭和49年3月, 82-90ページ。
- 〔7〕 Wada, S., "Stagflation and Economic Policies—A Disequilibrium Approach," *Bulletin of the University of Osaka Prefecture*, Series D, Vol. XXIX, 1985. pp. 1-18.

(1985.1.25)

〔追記：本稿脱稿後、P. G. Kirliris, "Non-Tatonnement and Disequilibrium Adjustments in Macroeconomic Models," in *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, ed. by G. Schwödiauer, 1978, pp. 463-493 において、本稿と同様の視点と用具による分析がなされていることを知った。他の機会に、この論文の検討の後、新たな考察をおこないたいと思う（1985.4.1）。〕